

副専攻プログラム

プログラム名	実施部局	修了者数 ※
中核的理科教員養成プログラム	教育学部	0
Global Business and Economics 教育プログラム(GBEEP)	経済学部、経営学部	9
ビジネス・プラクティス・プログラム	経営学部	0
理工学部副専攻プログラム(材料科学)	理工学部	0
理工学部副専攻プログラム(水素エネルギー学)		4
理工学部副専攻プログラム(医工学)		9
理工学部副専攻プログラム(ロボティクスマカトロニクス学)		11
理工学部副専攻プログラム(環境・安全学)		2
Y-GSA副専攻プログラム	都市イノベーション学府	18
安心安全マネジメント	リスク共生社会創造センター	4
YNU地域交流科目人材育成教育プログラム	地域実践教育研究センター	58
地域創造科目		3
統合的海洋管理学プログラム	教育推進機構	8
経済・工学金融教育プログラム	国際社会科学府	0
起業家人材養成教育プログラム	成長戦略教育研究センター	0
グローバルPlusONE副専攻プログラム	国際戦略推進機構	0
グローバル スタディーズ副専攻プログラム		0
CAREERS IN JAPAN 留学生キャリア開発促進副専攻プログラム		0
MAB/SDGs副専攻プログラム		7
YOKOHAMA-SXIP副専攻プログラム		—
YOKOHAMA-SXIP副専攻プログラム(大学院)		—

注：修了者数は2023年度実績

学修証明プログラム

プログラム名	実施部局	修了者数 ※
現代的教育課題EP(Contemporary Educational Issues Education Program:CEIEP)	教育学部	0
LBEEP(Lawcal Business Economics Education Program)	経済学部	0
経済学部DSEP(Data Science Education Program)	経済学部	0
経営学部DSEP(Data Science Education Program)	経営学部	0
エネルギー化学分野教育	理工学部	9
国際開発ガバナンスEP	国際社会科学府	4
法律系社会人リカレントプログラム(L-Rep)	国際社会科学府	1
人間と生物圏のデザインによる社会発展(Sustainable development through designing Man and the Biosphere system)	環境情報学府	1
先進実践学環学位プログラム	先進実践学環	32
社会人プログラム:応用AI学修証明プログラム	先進実践学環	0

注：修了者数は2023年度実績

実施部局等		分野	連携先
教育学部	学校教員養成課程	アドバイザリースタッフ派遣	神奈川県内小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等
		神奈川CSTプラン	神奈川県立青少年センター、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会
		自閉症・情緒障害特別支援学級への支援	目黒区教育委員会
		よこはま教師塾アイ・カレッジ大学内キャンパス	横浜市教育委員会
		NHK高校講座「家庭総合」番組監修、講師 NHK高校講座「書道Ⅰ」講師 NHK「まいにちスクスク」(子どもの服)講師 NHK Eテレ「カティカ」(被服による寒さ対策)	NHK
経済学部	経済学科	EBPM	株式会社QUICK
		金融リテラシー	一般社団法人生命保険協会
		資本市場	野村證券株式会社
		財政	財務省関東財務局横浜財務事務所
		貿易	財務省關稅局・横浜税關
経営学部	経営学科	全学教育科目 (教養教育科目)	一般社団法人日本物流団体連合会、日本経済新聞
		経営学	株式会社横浜銀行、東京証券取引所
		ファイナンス	NPO法人 THE F・U・N、Miletos株式会社、株式会社船井総合研究所、横浜DeNAベイスターズ
		経営学	日本税理士連合会
		アカウンティング	独立行政法人教職員支援機構
教育学研究科	教職大学院 (高度教職実践専攻)	全県指導主事講習、長期研究員講習、非常勤講師等研修会	神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会、横須賀市教育委員会、神奈川県立総合教育センター
		学校経営研修	応用材料工学
工学研究院	機能の創生部門	応用材料工学	一般財団法人電力中央研究所
		応用材料設計工学	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	システムの創生部門	マリタイムフロンティアサイエンス	国立研究開発法人海上技術安全研究所
環境情報研究院	自然環境と情報部門	生命適応システム学	慶應義塾大学医学部及び医学研究科、国立研究開発法人海洋研究開発機構
		実践環境安全学	国立研究開発法人国立環境研究所、総務省消防庁消防大学校消防研究センター
	社会環境と情報部門	環境社会工学	株式会社NTTデータ経営研究所、国立研究開発法人産業技術総合研究所
成長戦略教育研究センター		神奈川のみらい(自治体政策)	神奈川県政策局政策部総合政策課、小田原市、南足柄市
		神奈川県の取り組む技術課題	神奈川県政策局政策部総合政策課